

2020（令和2）年度
（2020.4.1～2021.3.31）

事 業 報 告 書
財 務 諸 表

一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター

目 次

2020(令和2)年度 (2020. 4. 1 ~2021. 3. 31)

事業報告書

I 事業所数・会員数の状況	2
II 事業実績	3
III 理事・監事・評議員名簿及び会議開催状況	10
IV 事業報告の附属明細書	12

2020年度 (2020. 4. 1 ~2021. 3. 31)

財務諸表

・貸借対照表	15
・正味財産増減計算書	16
・財務諸表に対する注記	18
・財務諸表の附属明細書	20
・監査報告書	

2020(令和2)年度

(2020.4.1～2021.3.31)

事業報告書

II 事業実績

1 中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業<定款第4条(1)>

勤労者福祉事業に関する情報収集や研究や検討を行うため各種会議等に参加しました。
今年度は、全国中小企業勤労者福祉サービスセンター関東ブロック第II地区運営委員会副会長・神奈川県内勤労者福祉共済実施都市連絡会「かもメイト」幹事市として運営に参画しました。

会 議 等	件 数
全国中小企業勤労者福祉サービスセンター (会議、研修会、関東ブロック第II地区運営委員会等)	4回
神奈川県内勤労者福祉共済実施都市連絡会「かもメイト」	2回

2 中小企業勤労者福祉に関する各種研修会・講習会事業<定款第4条(2)>

勤労者の教養や技能向上のための講座を感染防止対策講じた集合形式とWebで講座を開催しました。ミニ盆栽講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言期間中のため中止といたしました。

事 業 名	件 数
ミニ盆栽教室	緊急事態宣言期間中のため中止
お正月飾り教室～華福しめ縄～	28人
ハーバリウムボールペン講座 (Web講座)	8人

3 中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業<定款第4条(3)>

センターの各種事業の紹介や参加募集、その他福利厚生情報を提供するため会報誌を発行するとともに、ホームページに掲載しました。

情 報 提 供 媒 体	件 数
会報誌「さるびあタウン」4回発行(6月、9月、12月、3月)	28,400部
ホームページ アクセス件数	13,111件
町田市等の発行物による情報提供	通年

4 中小企業勤労者のための勤労者福祉事業<定款第4条(4)>

(1) 在職中の生活安定に係る事業

① 給付事業

会員に対し、結婚・入学等の祝金、入院・災害時の見舞金及び弔慰金の給付を行いました。

給付金支給状況

給付事由		単価	件数	金額	
祝金	成人祝金	10,000円	4件	40,000円	
	結婚祝金	20,000円	55件	1,100,000円	
	銀婚祝金	10,000円	49件	490,000円	
	珊瑚婚祝金	10,000円	27件	270,000円	
	金婚祝金	10,000円	23件	230,000円	
	出産祝金	10,000円	99件	990,000円	
	小学校入学祝金	10,000円	116件	1,160,000円	
	中学校入学祝金	10,000円	150件	1,500,000円	
小計			523件	5,780,000円	
見舞金	入院	連続 5日～10日未満	3,000円	49件	147,000円
		連続10日～30日未満	5,000円	65件	325,000円
		連続 30日以上	15,000円	28件	420,000円
		入院見舞金差額		2件	12,000円
	住宅災害(火災と自然災害)	10,000円～100,000円	0件	0円	
小計			144件	904,000円	
弔慰金	本人	65歳未満 在会10年以上	100,000円	2件	200,000円
		65歳未満 在会10年未満	50,000円	3件	150,000円
		65歳以上 在会10年以上	50,000円	6件	300,000円
		65歳以上 在会10年未満	30,000円	0件	0円
	配偶者	30,000円	11件	330,000円	
	子	15,000円	3件	45,000円	
	親	10,000円	113件	1,130,000円	
小計			138件	2,155,000円	
総計			805件	8,839,000円	

② 生活資金融資貸付あっ旋

融資のあっ旋を行いました。

事 業 名	期 間
中央労働金庫 [教育資金・マイカーローン等]	通年

③ 育児支援事業

育児等の相談サービスの提供を行いました。

事 業 名	期 間
福利厚生代行会社による育児・教育相談ダイヤルの利用	通年

(2) 健康の維持増進に係る事業

健康診断や温浴施設の利用補助等を実施しました。

健康増進のため、ゆったり気功教室等を企画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言期間中のため中止としました。

事 業 名	件数・期間
健康診断補助	2, 7 2 9人
人間ドック利用補助	2 2人
福利厚生代行会社 民間スポーツ施設の利用	5 4 2人
温浴施設チケット販売	1, 0 9 1枚
さるびあタウンクーポン(温浴施設等利用券)	4, 9 9 7枚
ゆったり気功教室	緊急事態宣言期間中のため中止
福利厚生代行会社による健康相談ダイヤルの利用	通年
健康に関する資料、各種温浴施設の割引券の提供	通年

(3) 老後生活の安定に係る事業

老後生活に関する情報提供や相談サービスの提供を行いました。

事業名	期間
中小企業退職金共済制度の普及啓発及び利用あっ旋	通年
福利厚生代行会社の老後生活安定等に関する相談ダイヤルの利用	通年

(4) 自己啓発・余暇活動に係る事業

① 自己啓発事業

職務向上や生涯学習による生活の充実を図る目的として、図書カードあっ旋や受講料補助等の自己啓発に対する援助を行いました。

事業名	件数・期間
自己啓発受講料補助	22人
さるびあタウンクーポン（書籍購入費補助）	16, 197枚
図書カードあっ旋（3,000円券）	178枚
自己啓発に関する講座案内等の資料・情報の提供	通年

② 指定宿泊事業

低価格で利用できる宿泊施設を提供しました。

事業名	件数・期間
福利厚生代行会社直営・提携宿泊施設の利用	16人
宿泊施設に関する資料・情報の提供	通年

③ 指定遊園事業

遊園地などを低料金で利用できるよう補助を行いました。東京ディズニーリゾートは1,000円の利用補助券を希望者に年間1枚配布するとともに「オンラインのみのチケット販売で1dayパスポートの購入が難しい」との会員の皆さまからの声を反映し期日指定券の販売を行いました。

事業名	件数・期間
東京ディズニーリゾート利用補助（1,000円券）	64枚
東京ディズニーリゾート期日指定1dayパスポート販売	136枚
レジャーパークチケット販売	253枚
さるびあタウンクーポン（水族館等利用券）	891枚
各種遊園施設等に関する資料・情報、割引券等の提供	通年

④ 観覧・鑑賞事業

映画や展覧会などを低料金で利用できるよう補助を行いました。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言の発令に伴い、美術展が前半は中止又は休館、再開後も美術館が事前予約制としたため取扱は1枚です。

映画チケットも同様に休館、再開後も事前予約制としたため、利用が少ない状況です。

事業名	件数・期間
映画前売券のあっ旋	23枚
美術展、イベント等チケットのあっ旋	1枚
さるびあタウンクーポン（映画鑑賞券）	345枚
福利厚生代行会社 デジタルチケットの利用	191枚
観覧鑑賞施設、各種催事に関する資料・情報の提供	通年

⑤ レクリエーション事業

ア 主催事業

日帰りツアー（バス旅行）や果物狩り等の補助を行いました。日帰りツアー（バス旅行）では、大型バス正座席7割の乗員、外気導入モードでの運行など、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を遵守し3回募集しましたが、全て最低催行人員に達せず中止としました。新型コロナウイルス感染拡大防止対策の観点でグルメカード・商品券等に切り替えて事業を実施しました。

事業名	件数
日帰りツアー（年3回）	最低催行人員に達せず中止
潮干狩りチケットあっ旋（木更津 江川海岸）	0枚
スパ&ランチチケットあっ旋（ヒルトン小田原）	23枚
みかん狩り利用券（小田原 矢子みかん園）	111枚
COCO壺番屋クーポン（5店舗限定）	355枚
マックカード（500円券×6枚を1セット）	209セット
ジェフグルメカード（500円券×6枚を1セット）	161セット
こども商品券（500円券×6枚を1セット）	48セット
スターバックスカード（3,000円券）	177枚
KFCカード（3,000円券）	126枚

イ 共同事業

近隣サービスセンターと共同事業を実施しました。

柿狩りは、申込多数のため定員を増やしました。そのため、集合時間を分ける、木にリボンを付け農園内を区分するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を遵守してご参加いただきました。

事業名	件数
鵜沼海岸 地引網（町田・相模原・湘南・厚木・川崎・平塚・大和・座間・南足柄ＳＣ共同企画）	緊急事態宣言期間中のため中止
さつま芋掘り（町田・相模原ＳＣ共同企画）	75人
柿狩り<市内農園事業者>（町田・相模原ＳＣ共同企画）	152人
婚活イベント（町田・横浜・川崎・相模原・三浦半島・湘南・厚木ＳＣ共同企画）	2人

⑥ 指定店事業

福利厚生代行会社が提携した各種施設の割引事業を実施しました。

事業名	期間
福利厚生代行会社提携指定店（生活サービス全般）割引利用	通年
指定葬祭会社等の割引利用	通年

(5) 財産形成に係る事業

勤労者の財産形成のための融資をあっ旋しました。

事業名	期間
中央労働金庫 [住宅ローン等]	通年
財産形成に関する情報提供	通年

5 東京都及び市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業<定款第4条(5)>

東京都及び町田市から啓発資料の配布、掲示及び市ホームページへのリンクを行いました。

6 その他センターの目的を達成するために必要な事業<定款第4条(6)>

(1) 加入促進事業

センターの事業内容について情報提供を行い、会員の加入促進活動を行いました。

事業名	件数・期間
コンサートガイドに加入促進広告の掲載	4回
加入促進キャンペーン	2回
ダイレクトメールの発送	2回
武相新聞に広告掲載	2回
タウンニュースに広告掲載	1回
町田市役所資産税課「償却資産申告書封筒」広告	9,000部
町田法人会会報「kawasemi」加入促進チラシ折込	2,400部
町田商工会議所「NEWS」加入促進チラシ折込、裏面掲載	4,100部
さるびあタウン紹介ポスターの掲示	通年

Ⅲ 理事・監事・評議員名簿及び会議開催状況

1 理事・監事名簿

(2021年3月31日現在)

	役職名	氏名	事業所名
1	理事長	井之上賢一	株式会社久美堂
2	副理事長	岩崎繁樹	株式会社三ノ輪建設
3	副理事長	岡資治	株式会社岡直三郎商店
4	専務理事	水島弘	一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンター
5	理事	鍵谷敏博	株式会社和広
6	理事	若林克典	株式会社石井工務店
7	理事	大塚信彰	有限会社大塚商店
8	理事	江口紀江	社会福祉法人揺籃会 本町田わかくさ保育園
9	理事	小川徳之	中央労働金庫町田支店
10	理事	井上誠	町田市経済観光部
	監事	高橋秀明	和み税理士法人
	監事	高野徹	町田市会計課

2 理事・監事の異動

	辞・選任年月日	氏名	事業所名
辞任	2020年3月31日	芳賀茂	税理士法人アイ・ブレインズ
	2020年3月31日	鎌田陽子	町田市会計課
選任	2020年4月1日	高橋秀明	和み税理士法人
	2020年4月8日	高野徹	町田市会計課

3 評議員名簿

(2021年3月31日現在)

	役職名	氏名	事業所名
1	評議員	矢沢きよみ	社会福祉法人竹清会
2	評議員	青柳さつき	株式会社東京総合造園
3	評議員	堀井英夫	医療法人社団三翔会 おか脳神経外科
4	評議員	齋藤雅考	三晃電気株式会社
5	評議員	小松裕二	株式会社セイキ製作所
6	評議員	宮本真紀	社会福祉法人町田市社会福祉協議会
7	評議員	増山哲生	町田市経済観光部産業政策課

4 理事会の開催

回数	開催日	議案番号	件名
第1回	2020年5月28日 (書面開催)	第1号議案	(1) 2019(令和元)年度事業報告の件
			(2) 2019(令和元)年度決算計算書類の件
		第2号議案	定時評議員会の招集の件
第2回	2020年6月18日	第1号議案	(1) 理事長の選定
			(2) 副理事長の選定
			(3) 専務理事の選定
第3回	2020年11月19日 (書面開催)	報告事項	2021(令和3)年度予算編成方針 2020(令和2)年度会員アンケート調査報告
第4回	2021年3月25日 (Web開催)	第1号議案	2021(令和3)年度事業計画及び予算の件
		第2号議案	評議員会の招集の件

5 評議員会の開催

回数	開催日	議案番号	件名
第1回	2020年4月8日 (書面)	第1号議案	理事の選任の件
		第2号議案	監事の選任の件
第2回	2020年6月18日 (定時)	第1号議案	(1) 2019(令和元)年度事業報告の件
			(2) 2019(令和元)年度決算計算書類の件
		第2号議案	理事の選任の件
		第3号議案	監事の選任の件

6 監査の実施

回数	実施日	件名
第1回	2020年5月19日	2019(令和元)年度事業報告及び計算関係書類

IV 事業報告の附属明細書

2020(令和2)年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当なし。

2020年度

(2020. 4. 1 ~ 2021. 3. 31)

財 務 諸 表

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,426,149	37,282,250	1,143,899
未収金	107,940	110,260	△ 2,320
前払金	565,355	800,193	△ 234,838
貯蔵品	1,146,640	596,390	550,250
流動資産合計	40,246,084	38,789,093	1,456,991
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	162,586	51,766	110,820
給付積立資産	46,900,000	46,900,000	0
特定資産合計	47,062,586	46,951,766	110,820
(3) その他固定資産			
リース資産	4,420,008	0	4,420,008
備品	1	1	0
電話加入権	150,000	150,000	0
敷金	300,000	300,000	0
保証金	60,000	60,000	0
中央労働金庫出資金	225,000	225,000	0
その他固定資産合計	5,155,009	735,001	4,420,008
固定資産合計	55,217,595	50,686,767	4,530,828
資産合計	95,463,679	89,475,860	5,987,819
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,903,104	2,578,196	1,324,908
前受金	99,700	99,000	700
預り金	377,995	447,862	△ 69,867
リース債務	1,395,792	0	1,395,792
流動負債合計	5,776,591	3,125,058	2,651,533
2. 固定負債			
リース債務	3,024,216	0	3,024,216
退職給付引当金	162,586	51,766	110,820
固定負債合計	3,186,802	51,766	3,135,036
負債合計	8,963,393	3,176,824	5,786,569
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	83,500,286	83,299,036	201,250
(うち特定資産への充当額)	(46,900,000)	(46,900,000)	(0)
正味財産合計	86,500,286	86,299,036	201,250
負債及び正味財産合計	95,463,679	89,475,860	5,987,819

正味財産増減計算書
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[300]	[300]	[0]
基本財産受取利息	300	300	0
② 掛金収益	[40,103,300]	[41,701,600]	[△ 1,598,300]
掛金収益	40,103,300	41,701,600	△ 1,598,300
③ 事業収益	[5,089,400]	[6,743,700]	[△ 1,654,300]
研修会講習会等事業収益	85,000	75,300	9,700
健康維持増進事業収益	1,038,200	2,802,700	△ 1,764,500
余暇活動事業収益	3,966,200	3,865,700	100,500
④ 受取補助金等	[22,000,000]	[22,000,000]	[0]
受取市補助金	22,000,000	22,000,000	0
⑤ 雑収益	[784,414]	[1,035,551]	[△ 251,137]
受取利息	39,287	45,492	△ 6,205
雑収益	745,127	990,059	△ 244,932
経常収益計	67,977,414	71,481,151	△ 3,503,737
(2) 経常費用			
① 事業費	[45,780,055]	[48,369,122]	[△ 2,589,067]
人件費	(14,716,914)	(14,664,209)	(52,705)
給料手当	11,866,798	12,003,195	△ 136,397
福利厚生費	2,739,296	2,661,014	78,282
退職給付費用	110,820	0	110,820
調査研究事業費	(26,311)	(8,540)	(17,771)
会議費	1,648	0	1,648
旅費交通費	1,980	8,540	△ 6,560
通信運搬費	11,263	0	11,263
印刷製本費	7,230	0	7,230
賃借料	4,190	0	4,190
研修会講習会等事業費	(136,950)	(148,864)	(△ 11,914)
委託費	17,600	64,194	△ 46,594
諸謝金	10,000	20,000	△ 10,000
消耗品費	101,500	60,000	41,500
賃借料	7,850	4,670	3,180
情報提供事業費	(3,021,587)	(3,343,193)	(△ 321,606)
通信運搬費	790,390	939,675	△ 149,285
印刷製本費	1,984,697	2,143,118	△ 158,421
委託費	198,000	260,400	△ 62,400
諸謝金	48,500	0	48,500
生活安定事業費	(8,839,000)	(8,749,000)	(90,000)
給付金	8,839,000	8,749,000	90,000
健康維持増進事業費	(7,224,260)	(10,453,400)	(△ 3,229,140)
利用補助費	7,789,210	10,411,850	△ 2,622,640
賃借料	0	3,970	△ 3,970
委託費	0	74,200	△ 74,200
期首貯蔵品	581,690	545,070	36,620
期末貯蔵品	△ 1,146,640	△ 581,690	△ 564,950
老後生活安定事業費	(3,586)	(3,521)	(65)
消耗品費	3,586	3,521	65
自己啓発事業費	(5,471,080)	(3,920,500)	(1,550,580)
利用補助費	5,471,080	3,920,500	1,550,580
指定宿泊事業費	(1,072,500)	(1,085,400)	(△ 12,900)
委託費	1,072,500	1,085,400	△ 12,900
指定遊園事業費	(2,000,600)	(2,748,520)	(△ 747,920)
利用補助費	1,989,800	2,759,320	△ 769,520
期首貯蔵品	10,800	0	10,800
期末貯蔵品	0	△ 10,800	10,800
観覧・鑑賞事業費	(169,070)	(1,280,890)	(△ 1,111,820)
利用補助費	165,170	1,284,790	△ 1,119,620
期首貯蔵品	3,900	0	3,900
期末貯蔵品	0	△ 3,900	3,900
レクリエーション事業費	(2,477,784)	(769,611)	(1,708,173)

科目	当年度	前年度	増減
利用補助費	2,320,560	602,569	1,717,991
旅費交通費	9,084	13,393	△ 4,309
委託費	121,590	126,509	△ 4,919
保険料	26,550	27,140	△ 590
加入促進事業費	(620,413)	(1,193,474)	(△ 573,061)
通信運搬費	100,867	165,096	△ 64,229
消耗品費	0	41,800	△ 41,800
印刷製本費	217,306	522,978	△ 305,672
賃借料	4,840	21,560	△ 16,720
委託費	238,000	344,040	△ 106,040
諸謝金	59,400	98,000	△ 38,600
② 管理費	[21,996,109]	[21,483,642]	[512,467]
人件費	(13,843,117)	(13,532,831)	(310,286)
役員報酬	6,152,687	6,151,080	1,607
給料手当	5,722,289	5,497,554	224,735
福利厚生費	1,968,141	1,884,197	83,944
管理運営費	(8,152,992)	(7,950,811)	(202,181)
会議費	1,864	2,110	△ 246
旅費交通費	0	1,760	△ 1,760
役員活動費	80,000	90,000	△ 10,000
通信運搬費	148,889	154,644	△ 5,755
消耗品費	74,240	159,369	△ 85,129
消耗什器備品費	338,000	100,849	237,151
印刷製本費	0	2,598	△ 2,598
光熱水費	285,254	373,222	△ 87,968
賃借料	4,597,649	5,849,441	△ 1,251,792
手数料	633,247	688,728	△ 55,481
渉外費	0	7,000	△ 7,000
租税公課	79,687	78,290	1,397
委託費	383,200	321,800	61,400
諸会費	121,000	121,000	0
雑費	14,170	0	14,170
減価償却費	1,395,792	0	1,395,792
経常費用計	67,776,164	69,852,764	△ 2,076,600
当期経常増減額	201,250	1,628,387	△ 1,427,137
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	0	47,286	△ 47,286
経常外収益計	0	47,286	△ 47,286
(2) 経常外費用			
周年記念事業費	0	1,075,972	△ 1,075,972
利用補助費	0	584,572	△ 584,572
消耗品費	0	491,400	△ 491,400
経常外費用計	0	1,075,972	△ 1,075,972
当期経常外増減額	0	△ 1,028,686	1,028,686
当期一般正味財産増減額	201,250	599,701	△ 398,451
一般正味財産期首残高	83,299,036	82,699,335	599,701
一般正味財産期末残高	83,500,286	83,299,036	201,250
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[300]	[300]	[0]
基本財産受取利息	300	300	0
② 一般正味財産への振替額	[△ 300]	[△ 300]	[0]
一般正味財産への振替額	△ 300	△ 300	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	86,500,286	86,299,036	201,250

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
備品…定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済制度での試算額を差し引き、その不足額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	51,766	110,820	0	162,586
給付積立資産	46,900,000	0	0	46,900,000
小 計	46,951,766	110,820	0	47,062,586
合 計	49,951,766	110,820	0	50,062,586

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	0	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	162,586	0	0	(162,586)
給付積立資産	46,900,000	0	(46,900,000)	0
小 計	47,062,586	0	(46,900,000)	(162,586)
合 計	50,062,586	(3,000,000)	(46,900,000)	(162,586)

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
リース資産	6,978,960	2,558,952	4,420,008
備品	525,300	525,299	1
合計	7,504,260	3,084,251	4,420,009

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
該当なし。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金 補助金	町田市	0	22,000,000	22,000,000	0	一般正味 財産
合計		0	22,000,000	22,000,000	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	300
合計	300

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

14. 重要な後発事象
該当なし。

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	51,766	110,820	0	0	162,586